

Governance

企業価値の向上に向けて



基本的な考え方

当社グループは「お客様満足」が企業活動の原点であり、お客様から高い評価と信頼を得ることが持続的な成長と収益の実現を可能にし、それが企業価値の向上と株主の皆様をはじめさまざまなステークホルダーの皆様の満足につながるという経営の基本方針を実現するうえで、コーポレート・ガバナンスは経営上の重要課題の一つであると認識しております。そのため健

全かつ透明な意思決定が迅速に実現できるよう、経営組織や内部統制などを整備していくことが重要だと考えております。また、コーポレート・ガバナンスの基本は単に法令遵守に留まらず、企業倫理や道徳・公正性を尊重した事業活動を推進し、あらゆるステークホルダーと緊張感のある円滑な協力関係を築いていくことであると認識しております。

ガバナンスサマリー

機関設計の形態	取締役会の諮問機関	取締役の人数 (監査等委員である取締役を除く)
監査等委員会設置会社	独立委員会	6名 (うち社外取締役2名)
監査等委員である取締役の人数	独立役員の人数 (監査等委員含む)	2020年度取締役会開催
3名 (うち社外取締役2名)	4名	6回
取締役の任期	業績連動報酬制度	買収防衛策
1年 (監査等委員である取締役を除く)	有り	有り

役員スキルマトリクス

氏名	企業経営	生産・技術・開発	営業・販売	海外ビジネス	財務・会計	法務
岩波 清久	●	●	●	●		
岩波 嘉信	●	●	●	●		
星川 郁生	●	●		●		
宿南 克彦	●				●	
鈴木 吉宣	●	●	●	●	●	
駒村 純一	●	●	●	●		
丸岡 和広					●	
高谷 和光					●	
小林 京子						●

役員紹介

(2021年6月25日現在)



代表取締役会長
岩波 清久

1978年 8月 当社入社
当社取締役
1985年 2月 当社常務取締役
1987年 8月 当社取締役副社長
1989年 6月 当社代表取締役社長
2007年 6月 当社社長執行役員
2020年 6月 当社代表取締役会長 (現任)



代表取締役社長 社長執行役員
岩波 嘉信

2010年 6月 当社入社
当社執行役員
2012年 6月 当社取締役
2014年 6月 当社常務執行役員
2018年 6月 当社専務執行役員
当社営業本部長
2020年 6月 当社代表取締役社長 (現任)
当社社長執行役員 (現任)



取締役 専務執行役員
星川 郁生

2010年 6月 当社執行役員
2014年 6月 当社常務執行役員
2016年 3月 当社三田工場長 (現任)
6月 当社取締役 (現任)
当社技術・生産部門管掌 (現任)
2018年 4月 当社生産本部長
6月 当社専務執行役員 (現任)



取締役 専務執行役員
宿南 克彦

2014年 5月 当社入社
当社経営企画部長 (現任)
6月 当社取締役 (現任)
当社執行役員
2016年 6月 当社常務執行役員
2017年 3月 当社安全保障貿易管理室長、
情報システム部長
2018年 6月 当社管理本部長 (現任)
2020年 6月 当社専務執行役員 (現任)



社外取締役
鈴木 吉宣

1975年 4月 立石電機株式会社
(現オムロン株式会社) 入社
2003年 6月 同社執行役員
2006年 6月 同社執行役員常務
2013年 4月 同社執行役員専務
6月 同社専務取締役CFO
2014年 4月 同志社大学大学院ビジネス研究所
客員教授 (現任)
6月 オムロン株式会社代表取締役副社長CFO
2018年 6月 センクシア株式会社社外取締役 (現任)
2019年 6月 当社社外取締役 (現任)



社外取締役
駒村 純一

1973年 4月 三菱商事株式会社入社
1996年 4月 同社イタリア事業投資先Miteni社社長
2003年 8月 森下仁丹株式会社執行役員
2004年 6月 同社取締役常務執行役員経営企画室長
2005年 4月 同社専務取締役専務執行役員
11月 同社代表取締役専務
2006年 10月 同社代表取締役社長
2012年 3月 アンジェス株式会社社外取締役 (現任)
2020年 6月 当社社外取締役 (現任)
東海物産株式会社社外取締役 (現任)



取締役 (常勤監査等委員)
丸岡 和広

2009年 7月 当社入社
2011年 3月 当社経理部長
2018年 6月 当社取締役 (常勤監査等委員) (現任)



社外取締役 (監査等委員)
高谷 和光

1989年 3月 公認会計士登録
1992年 8月 税理士登録
2004年 3月 高谷公認会計士事務所開業
12月 ネクスス監査法人代表社員 (現任)
2016年 6月 株式会社ヒラノテック社外取締役
(監査等委員) (現任)
2019年 6月 当社社外取締役 (監査等委員) (現任)



社外取締役 (監査等委員)
小林 京子

1999年 4月 弁護士登録
色川法律事務所 (現弁護士法人色川法
律事務所) 入所
2009年 9月 シェアーズ株式会社法務室出向
2014年 9月 色川法律事務所復職
2018年 1月 同事務所パートナー
2月 川上塗料株式会社社外監査役 (現任)
2020年 1月 弁護士法人色川法人事務所パートナー
(現任)
2020年 6月 三菱ロジスネクスト株式会社社外取締役
(現任)
2021年 6月 当社社外取締役 (監査等委員) (現任)

執行役員 (取締役を除く)

常務執行役員 大宮潤治 営業本部長兼営業3部長
常務執行役員 山内定光 AE事業部長兼開発部長
執行役員 宮本正樹 免農事業部長
執行役員 和田正人 技術本部長
執行役員 進元広志 生産技術本部長、福知山事業所長
執行役員 芝池雅樹 生産本部長

コーポレート・ガバナンス体制図

① 諮問委員会

取締役会の諮問機関として、取締役の指名・報酬等に係る評価・決定プロセスの透明性及び客観性を担保することにより取締役会の監督機能の強化、コーポレート・ガバナンス体制の充実を図るため、任意の委員会である指名諮問委員会及び報酬諮問委員会を設置しております。各委員会は、取締役会が選定した3名以上の取締役で構成され、その過半数は独立社外取締役としております。

指名諮問委員会 3名以上

取締役の構成、取締役の選任及び解任に関する事項等について審議し、取締役会に答申しております。

報酬諮問委員会 3名以上

取締役の報酬体系・報酬決定方針及び報酬の内容に関する事項について審議し、取締役会に答申しております。

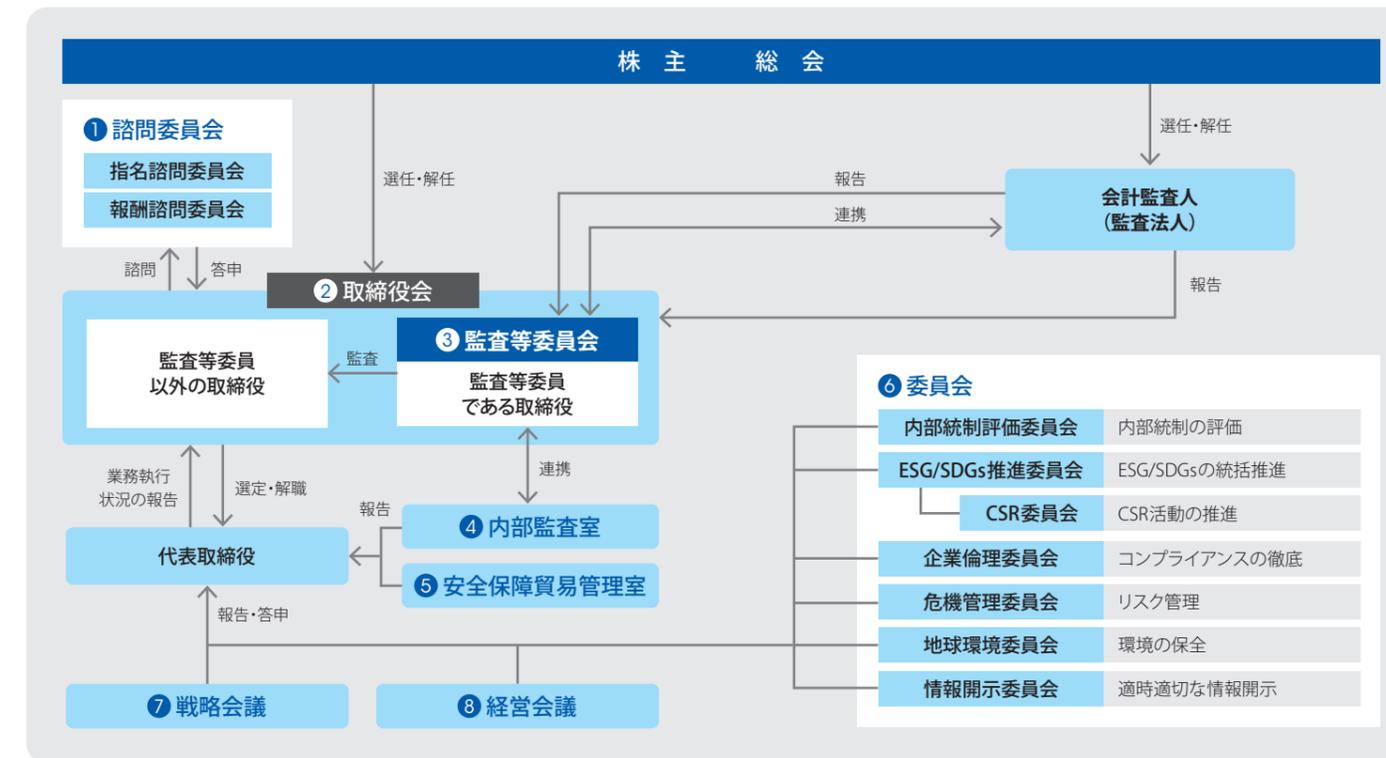
② 取締役会 9名

定期的開催する取締役会には社外取締役4名（監査等委員である取締役を除く取締役2名、監査等委員である取締役2名）を招聘し、幅広い知識、経験に基づく意見を具申いただくことにより、経営判断の質、透明性の向上を図るとともに監督機能の強化を図っております。なお、社外取締役には事前に取締役会開催の日程表を配付し、出席の調整を行っております。

取締役会の自己評価

当社は、取締役会の更なる実効性を向上させるため、各取締役へのアンケートを実施し、2020年度の取締役会の実効性に関する分析・評価を行い、その結果について取締役会にて共有し議論を行いました。

その結果、当社取締役会は概ね十分な監督機能を果たしているとの評価が出ておりますが、取締役会



⑦ 戦略会議

技術等に関する戦略課題の討議を行っております。

⑧ 経営会議

業務執行に関する報告、検討及び重要案件の審議を行っております。

及び役員研修回数増加などの意見が出ておりますので、今後検討していきたいと考えております。

また、取締役会における審議をこれまで以上に活性化するために、事業部門長による事業計画への取り組み状況について報告する機会を設けるなど、運営面での更なる改善を図ってまいります。

⑥ 委員会

内部統制評価委員会

「財務報告に係る内部統制制度」に対応して設置し、当社グループにおける内部統制評価を実施しております。また、子会社各社の内部監査を定期的実施しております。

ESG/SDGs推進委員会

2021年4月に、CSR委員会の上位組織として設置し、企業の社会的責任のみならず、環境・企業統治並びにSDGsに関する活動を統括・推進することで、社会と調和のとれた持続可能な発展に向けた取り組みの実効性を高めており、これらの活動内容についてまとめた「統合報告書」を年1回発行しております。

企業倫理委員会

法令遵守や企業倫理の向上のために設置しております。全社員の行動規範として「企業倫理規範」を制定しており、その具体的な行動基準として「グループ行動指針」を策定しております。

③ 監査等委員会 3名

当社は、2017年6月23日の定時株主総会の承認を受けて監査等委員会設置会社に移行しております。監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）で構成しており、監査等委員会を定期的開催し、監査等委員である取締役間での情報・意見交換を行い経営監督機能の向上を図っております。

④ 内部監査室

監査等委員である取締役による監査のほか、合法性と合理性の観点から内部監査を実施する組織として設置し、4名が在籍しております。

⑤ 安全保障貿易管理室

輸出規制品の管理について設置し、万全の対応を期しております。

危機管理委員会

企業の事業継続に関する危機が発生した場合、迅速な対応、早期収束のために設置し、「危機管理規程」を制定するなど事前対応に努めております。

地球環境委員会

安全性、環境保全に配慮した製品開発に取り組むために設置し、「環境方針」を策定しております。この「環境方針」に基づき環境負荷の低減やマネジメントシステムの維持・向上に取り組んでおります。

情報開示委員会

適時適切な開示を行うために設置しております。

社外取締役の選任

当社の社外取締役は4名、うち監査等委員である社外取締役は2名であります。

なお、当社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。また、当社以外の社外取締役を兼任しております場合につきましても、当社と当該会社との間に重要な取引その他の関係はありません。

役員報酬

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く）の金銭報酬の額は、2017年6月23日開催の定時株主総会決議により、報酬限度額年額240百万円以内と定めており、当該定めに係る取締役は6名であります。

また、当該金銭報酬とは別枠で、譲渡制限付株式報酬として、取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く）に対し、2020年6月25日開催の定時株

氏名	選任理由
鈴木吉宣	事業法人の経営者としての豊富な知識と経験並びに幅広い見識に裏付けされた客観的かつ有益なご意見をいただくため、取締役に選任しております。
駒村純一	事業法人の経営者としての豊富な知識と経験並びに幅広い見識に裏付けされた客観的かつ有益なご意見をいただくため、取締役に選任しております。
高谷和光	公認会計士として財務及び会計に精通しており、専門的な知識と幅広い経験を監査に活かしていただくため、監査等委員である取締役に選任しております。
小林京子	弁護士の資格を有しており、法律の専門家として企業法務に精通し、コーポレート・ガバナンスに関する十分な見識と幅広い経験を監査に活かしていただくため、監査等委員である取締役に選任しております。

主総会において年額50百万円以内、普通株式の総数は年50,000株以内と定められました。金銭報酬は固定報酬と業績連動報酬にて構成され、株式報酬は固定報酬としております。また、社外取締役及び監査等委員である取締役の報酬は、その役割を考慮し固定報酬のみとしております。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			非金銭報酬等	対象となる 役員の員数(名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金		
取締役（監査等委員及び社外取締役を除く）	125	61	46	—	18	4
取締役（監査等委員）（社外取締役を除く）	4	4	—	—	—	1
社外役員	13	13	—	—	—	4

(注) 取締役（監査等委員及び社外取締役を除く）に対する非金銭報酬等の総額の内訳は、譲渡制限付株式報酬の当事業年度費用計上額18百万円であります。

情報開示

情報開示に関しましては「情報開示委員会」を設置し、適時適切な開示を行っております。

また、2008年4月よりスタートした「財務報告に係る内部統制制度」に対応して「内部統制評価委員会」を設置し、当社グループにおける内部統制評価を実施しております。2021年4月には、CSR委員会の上位組織として「ESG/SDGs推進委員会」を設置し、企業の

IR活動について

IR担当取締役が中心となり、アナリストを対象に、半期毎に会社概要や業績などについての説明会を実施しております。なお、当説明会におきましては、代表者自身が説明を行うことを基本としております。また、年間を通じ個別に投資家との対話を実施しております。その他、当社ウェブサイトのIR情報ページにおいて適時開示資料も掲載しております。2020年度の株主総会の様子も録画して公開しております。

社会的責任のみならず、環境・企業統治並びにSDGsに関する活動を統括・推進することで、社会と調和のとれた持続可能な発展に向けた取り組みの実効性を高めており、これらの活動内容についてまとめた「統合報告書」を年1回発行しております。

なお、これら委員会の状況につきましては、定期的に代表取締役へ報告を行っております。

活動	実績	内容
アナリスト向け決算説明会	2回	機関投資家や証券アナリスト向けに、6、11月（本決算、中間時）に決算や取り組み内容などを説明
アナリスト向け個別IR	65件	機関投資家や証券アナリスト向けに、都度、事業内容や決算、取り組み内容などを説明
個人投資家向け会社説明会	3回	個人投資家向けに12月、3月（2回）に事業内容やビジネスモデル、株主還元などを説明



リスク管理

当社は、リスク管理全体を統括するため「危機管理委員会」を設置するとともに、事業活動にかかわるリスクについて、その迅速な対応を行うことを目的として、当社及び当社グループ会社が共有する「危機管理規程」を定め、同規程に基づいたリスク管理体制を構築しております。不測の事態が発生した場合には、社

長の指名を受けた者を本部長とする対策本部を設置し、損害・影響等を最小限に留めるための体制を立ち上げ、迅速な対応にあたることとしております。また、リスクその他の重要情報の適時開示を果たすため「情報開示委員会」を設置し、適時適切な情報開示を行う体制を構築しております。

管理すべきリスクの種類

半導体・液晶市場の変動によるリスク

当社グループの主力製品であるピラフロン製品は半導体製造装置及び液晶製造装置などに多く使用されております。これら半導体・液晶業界の技術革新は非常に激しく、近年市場規模は拡大傾向にありますが、予期しない急速な市場の縮小などにより当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

品質に関するリスク

当社グループは、業界に先駆けて品質マネジメントシステムであるISO9001の認証を取得し、品質保証体制を確立して品質向上に努めております。その結果、当社グループの製品はあらゆる分野のお客様に採用いただいておりますが、当社グループの製品の多くは各種設備並びに機器に組み込まれて性能を発揮する機能部品であるため、予期しない不具合の発生などにより当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

海外生産・販売体制及び 外国為替動向によるリスク

当社グループは、最適生産体制の整備・構築、資材・加工部品の現地調達、海外販売の強化などを推進しており、2021年3月期において海外売上高82億25百万円（海外売上高比率27.2%）となりましたが、進出国における予期せぬ政治・経済体制の変化、自然災害、感染症などが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、急激な為替変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

新型コロナウイルス感染症拡大に関するリスク

当社グループは、テレワークや時差出勤等の厳重な対策を実施したうえで事業活動を継続してまいりました。現時点においては、平常時と同水準の稼働率を維持しております。しかし、新型コロナウイルス感染症拡大が長期化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

原材料等の調達及び価格動向に関するリスク

当社グループは生産活動のために多くの原材料・部品などを調達しておりますが、仕入れにおける資源の枯渇及び生産能力低下による供給遅延、事業撤退による供給停止、品質不良などにより当社グループの生産活動が停止または遅延などの影響を受け、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループが生産・販売する製品の主な原材料は特殊鋼材、ふっ素樹脂などであり、これらの原材料価格の動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

技術開発に関するリスク

当社グループは今後成長が見込める「新エネルギー」「環境」「DX」などの分野で、シール製品、半導体・液晶関連製品に継ぐ第3の柱となるべき新製品の開発に取り組んでおりますが、対象とする分野は技術革新の早さ、市場動向の急激な変化などにより特徴付けられております。また、新製品の開発と市場の評価は、複雑かつ不確実なため、急速な技術革新、急激な市場の変化により、新製品の投入がタイムリーに行えない場合、当社グループの将来の成長と事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

工場の操業に関するリスク

当社グループは兵庫県、京都府、熊本県に主な生産拠点を有しており、工場の保守・保全に鋭意努力をしておりますが、直下型の大地震などにより工場の操業継続が困難になることや、工場が甚大な被害を受け、当社グループの経営成績や業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、工場の防火など事故や災害には万全を期しておりますが、火災、爆発、落雷などにより操業を一部停止せざるを得ないおそれがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

コンプライアンス

当社は、コンプライアンス体制の強化のため、全社員の行動規範として「企業倫理規範」を制定しております。その具体的な行動基準として「グループ行動指針」を定め、当社のイントラネット上に提示するとともに、社内研修制度や「企業倫理委員会」を通して法令遵守や企業倫理の向上に努めております。また、安全性、環境保全に配慮した製品開発に取り組むため「地球環境委員会」を設置し、「環境方針」を策定しております。この「環境方針」に基づき環境負荷の低減やマネジメントシステムの維持・向上に取り組んでおります。さらに、企業の事業継続に関する危機が発生した場合、迅速な対応、早期収束のため「危機管理委員会」を設置し、「危機管理規程」を制定するなど事前対応に努めております。

併せて、輸出規制品の管理については「安全保障貿易管理室」を設置し万全の対応を期しております。

当社の子会社の管理は、「関係会社管理規程」に基づく承認、裁決及び子会社からの報告といった手続きにより行うものとしておりますが、独立した一企業としての自主性も尊重し、グループ各社間で発生する経営上の重要事項については十分に協議することとしております。また、内部監査部門は、子会社各社の内部監査を定期的実施しております。

グループ会社全てに適用する行動指針として、当社が作成した「グループ行動指針」を当社のイントラネット上に提示し、法令、社内規程、社会通念などを遵守することについての周知徹底を図っております。